

2025 年度事業報告書

自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日

一般財団法人日本自動車研究所

目 次

1. 法人の概況	1
1. 1 設立年月日	1
1. 2 定款に定める目的	1
1. 3 定款に定める事業	1
1. 4 賛助会員に関する事項	1
1. 5 主たる事務所、従たる事務所の状況	2
1. 6 評議員、役員等に関する事項	2
1. 7 職員等に関する事項	2
1. 8 評議員会、理事会に関する事項	2
2. 研究事業（基礎研究、総合研究、研究・試験事業）	2
2. 1 環境・安全連携分野	3
2. 2 環境分野	3
2. 3 安全分野	6
2. 4 新モビリティ分野	7
3. その他の事業	9
3. 1 城里テストセンター事業	9
3. 2 JNX 事業	10
3. 3 認証事業	12
4. 法人運営	14
4. 1 法人運営およびその他の活動	14
4. 2 重要な委託契約に関する事項	16
4. 3 重要な施設・設備の導入に関する事項	17
4. 4 重要な資産の除却	18
4. 5 諸外国の政府機関およびそれに準ずる機関との契約および覚書 ...	18
4. 6 国内外の訴訟に関する事項	18
4. 7 正味財産増減の状況および財産の増減の推移	18

1. 法人の概況

1. 1 設立年月日

1961 年 4 月 7 日

1. 2 定款に定める目的

この法人は、自動車に関する研究を通じて、自動車及び関連分野の総合的、長期的技術の向上を図るとともに、エネルギー資源の適正な利用の増進に資し、もって産業の健全な発展と国民生活の向上に貢献することを目的とする。

1. 3 定款に定める事業

この法人は、定款に定める目的を達成するため、自動車及び関連分野に関する次の事業を行う。

- (1) 基礎的な調査、研究及び技術開発
 - (2) 環境、エネルギー、安全及び情報・電子技術の調査、研究及び技術開発
 - (3) 標準化の推進及び基準の設定への協力
 - (4) 試験及び評価
 - (5) 技術協力、技術指導及び人材育成
 - (6) 情報の収集及び成果の普及・啓発
 - (7) 所要施設・設備の運用
 - (8) 国内外の規格に基づくマネジメントシステムの審査及び登録
 - (9) 電子商取引のための共通のネットワークシステムの提供
 - (10) 前各号に掲げるもののほか、この法人の目的を達成するために必要な事業
- これらの事業は、国内又は海外において行うものとする。

1. 4 賛助会員に関する事項

(2026 年 3 月 31 日現在)

区 分	賛助会員数	前年度末比
財団運営維持	81	- 2
一 般	132	±0
団 体	12	- 1
合 計	225	- 3

1. 5 主たる事務所、従たる事務所の状況

主たる事務所 : 東京都港区芝大門一丁目 1 番 30 号
従たる事務所 : 茨城県つくば市大字苅間 2530 番地
茨城県東茨城郡城里町大字小坂字高辺多 1328 番 23

1. 6 評議員、役員等に関する事項

2025 年度期末における評議員、役員等は、附属明細書「1.1 評議員名簿」、「1.2 役員等名簿」、「1.3 顧問名簿」に示すとおりである。

1. 7 職員等に関する事項

2025 年度期末における職員数は 414 名（2024 年度末比+3 名）である。また、2025 年度末の組織体制は、附属明細書「1.4 2025 年度組織図」に示すとおりである。

1. 8 評議員会、理事会に関する事項

2025 年度に開催した評議員会、理事会およびその議事は、附属明細書「1.5 評議員会、理事会の議事一覧」に示すとおりである。

2. 研究事業（基礎研究、総合研究、研究・試験事業）

研究事業は、「基礎研究」、「総合研究」、「研究・試験事業」の 3 つに区分され、このうち「基礎研究」および「総合研究」は「実施事業等会計」に、「研究・試験事業」は「その他会計」に分類される。

「基礎研究」（実施事業）は、公益的な事業のうち、自主的な研究を指しており、一般財団法人日本自動車研究所（JARI）の維持・向上を図るための先行投資である。この「基礎研究」は、「研究と経営の両立」の一翼を担う重要な位置づけにあり、中長期的な技術動向や社会動向を見据えた研究テーマを選定して実施した。

「総合研究」（実施事業）は、公益的な事業のうち、官公庁等からの受託事業や補助事業として実施するものであり、産官学連携による大型の研究開発事業を含む。前年度から継続する事業を着実かつ確実に実施したほか、官公庁等の新たな公募情報を注視し、積極的に提案・応募した。特に、国内外の標準化・基準化・試験法策定に関する研究・調査を中心に、JARI の知見と技術で社会貢献が可能な事業、JARI の研究能力の向上につながる事業に重点的に取り組み、産業界の共通課題に係る基礎・応用領域に関しては、関係機関との協力体制を構築して実施した。

「基礎研究」および「総合研究」の成果については、諸学会の講演会や論文のほか、ホームページ、セミナー、展示会等を通じて広く一般に公開し、研究所としてのプレゼンス向上を図った。

「研究・試験事業」は、公益的な実施事業である「基礎研究」、「総合研究」を除く、全ての研究事業および試験事業である。「基礎研究」や「総合研究」を通じて蓄積してきた技術・知見を活用して自動車産業界および関連団体の期待に応える研究事業および試験事業を実施し、JARI の安定経営に必要な収益の確保を目指した。

2025 年度に実施した研究事業は、附属明細書「2.1 2025 年度研究事業実績一覧」に示すとおりである。また、学会等における研究成果の発表実績は附属明細書「2.2 2025 年度所外発表論文等実績一覧」に、学会活動等に関する表彰の受賞者は附属明細書「2.3 2025 年度学会等表彰の受賞者一覧」に、産業財産権の登録状況は附属明細書「2.4 2025 年度産業財産権登録一覧」に示すとおりである。

2. 1 環境・安全連携分野

(1) 総合研究（実施事業）

社会的なニーズが急速に高まっている自動運転技術の向上や電動化への対応において、わが国の自動車サプライチェーン全体で、モデルベース開発（MBD）の活用とシミュレーションによる開発の加速化・高度化が重要である。しかし、現状では自動車メーカー、部品メーカーが共通で利用できるモデルが無いことが大きな問題となっており、中立・公正な機関が車両全体のモデルを構築し、公開されることが望まれている。それを受け、JARI では 2022 年に採択された NEDO グリーンイノベーション基金事業（7 カ年計画）において、国内の自動車メーカー、部品メーカーが共通利用でき、実機を用いた性能検証期間を半減可能な、電動・レベル 4 自動運転車全体の高精度シミュレーションモデルを構築する手法の確立に取り組んでいる。

2025 年度は、評価車両 1 台目に対し、JNCAP の対車両、対歩行者のシナリオについて実験とシミュレーションで比較検討を行った。Euro NCAP が示している実験とシミュレーションの差の許容範囲内に収まり、精度の高いモデルとなった。また、評価車両 2 台目の部品モデル構築にも着手し、サスペンション特性や、モータ特性の取得などを進めた。さらに、評価車両 3 台目の車両を選定し、試験、モデル化の計画を立案した。このようなモデルを自動車メーカー、部品メーカーに評価をしていただき、購入するに値すると判断する意見や、機能の追加を要望する意見などがあり、今後、順次対応を進める。

2. 2 環境分野

(1) 基礎研究（実施事業）

カーボンニュートラルなモビリティ社会の実現に向けて、ライフサイクルアセスメント（LCA）を考慮した自動車の総合的な環境性能評価手法の検討に取り組んだ。また、

環境型小型シャシダイナモメータを活用した環境性能評価手法の検討、実路およびテストコースにおけるリアルドライブレミッション（RDE）評価手法の検討のほか、2025年度は、電動車両のリアルワールドにおける性能評価手法として、騒音・振動（NV）や電磁両立性（EMC）評価の検討を実施した。あわせて、電動車両の電動システムと動力伝達機構に関する基盤技術研究に取り組み、電動化に関わる研究領域の拡大について検討を進めるとともに、電動車の普及による社会的インパクトを検討するため、交通総合対策によるCO₂削減効果の推計やエネルギー基本計画に沿った将来シナリオ分析を実施し、将来の電動車導入や燃料の課題を明らかにした。また、温室効果ガス（GHG）プロトコルに関する調査を実施し、最新動向および実態について知見を深めた。

電動化技術で重要な車載蓄電池の性能向上に寄与するため、液系リチウムイオン電池や全固体電池等の寿命評価および残存性能評価に必要な劣化メカニズムの解明に取り組み、電池劣化に関する予測技術開発に向けた検討を実施した。今後、これらの成果を活用する数値シミュレーションモデルの開発を強化し、シミュレーションモデルを車載蓄電池や燃料電池に適用し、性能、安全性、信頼性等に関して、試験の効率性、再現性、精度等を高めていく。

大気環境汚染の改善に寄与する研究では、二次粒子の生成メカニズム解明や自動車からの影響明確化、微小粒子状物質の組成解析に取り組み、PM_{2.5}の低減に関する知見が得られた。非排気エミッションに関する研究では、排出ガス低減により自動車からの排出割合が相対的に高まっているブレーキ摩耗粉塵やタイヤ摩耗粉塵について、適切な評価方法等の検討を進め、電動車を含む自動車からの排出実態の解明に向けた検討に取り組んだ。

(2) 総合研究（実施事業）

自動車の電動化に関する標準化、基準調和活動に貢献するため、蓄電池、モータ、充電器等の要素技術に関して性能・安全性の評価・解析手法の研究開発と客観的なデータ提供により、引き続き国際標準化機構（ISO）や国際電気標準会議（IEC）等の議論をリードした。燃料電池自動車については、認証期間短縮や認証コスト低減に向けて、水素安全基準等の国際基準の試験法合理化等に資する研究開発を開始した。また、燃料電池自動車用水素の大量普及に備え、品質規格や品質管理方法に関する調査を進め、水素中不純物による燃料電池の被毒および被毒回復メカニズムに関する研究開発を行った。さらに、燃料電池大型商用車の開発・普及に貢献するため、大容量高圧水素の貯蔵容器の試験法開発や大型車両への大容量充填に関する研究開発を引き続き実施し、2025年度は大型商用車用液化水素貯蔵技術に関する課題調査を行った。

電動車両の技術開発に寄与する研究として、車載状態を想定した全固体リチウムイオン電池評価技術の開発、次世代パワーデバイスを電動車両に応用した場合の電氣的・熱的現象の解析、デバイス-回路-モータ/電動車両統合シミュレーションの研究開発を実施した。給電に関する研究では、非接触給電技術について、走行中給電、互換性や安全性に関する研究および経済成立性の検討を行った。また、カーボンニュートラル実現

に向け、研究の重点を電動化に関わる領域に広げた自動車用動力伝達技術研究組合（TRAMI）の研究事業に参画し、2025 年度は、超高速回転の電動駆動システムの研究を実施した。

カーボンニュートラル燃料の利用技術開発に関する研究では、ハイブリッド自動車の CO2 排出量半減や排出ガスの低減に向けて、自動車用内燃機関技術研究組合（AICE）が実施するグリーンイノベーション基金事業（4 年目／6 カ年計画）などの研究事業に参画し、排出ガス後処理装置のコンパクト化に関する技術、エンジンフリクション低減に関する革新的技術の基礎・応用研究、モデル基盤研究などのわが国の産業競争力の強化に資する研究を実施した。2025 年度は、ステージゲート通過後の研究推進のため、産学連携での中核として応用研究を中心に取り組んだ。また、これらの研究成果の MBD 活用を促進するため、一般社団法人 MBD 推進センター（JAMBE）に会員として参画し、MBD ツールに関する研究開発を促進した。

排出ガス低減により自動車からの排出割合が相対的に高まっているブレーキ摩耗粉塵に関する研究では、2023 年度に導入したブレーキ摩耗粉塵試験用ダイナモメータ等を用いて、電動車を含む自動車からの排出実態を考慮した試験法等の開発、国際基準調和に積極的に取り組んでおり、2025 年度は、特に重量車への試験法の適用可能性検討を実施し、国際議論に必要な定量的なデータを取得した。

自動車からの騒音に関する研究では、試験法等の国際基準調和および国内規制の制定に資するため、道路交通騒音シミュレーションを活用した規制導入効果予測や、国内唯一の騒音測定用 CPX トレーラを用いた実態把握調査等について継続して取り組んだ。

リアルワールドにおける燃費向上に関する研究では、燃費の計測において反映されない燃費改善技術（オフサイクル技術）の評価手法の開発に積極的に取り組み、試験法の制定にも貢献した。

（3）研究・試験事業

電動車両に関する各種性能評価試験では、2020 年度に導入した大型モータダイナモメータ等を用いて、電動車両開発のエンジニアリング事業を拡大し、技術力強化、人材育成、収益性向上を図るとともに、大学や研究機関、企業とも連携を強化し、開かれた評価研究拠点の構築を目指した活動を継続した。電動車の安全性評価では、基礎研究や総合研究で蓄積してきた技術・知見と評価試験施設（Hy-SEF）等を活用し、燃料電池自動車を含む電動車や、車載蓄電池および燃料タンク等の関連部品の各種評価を実施した。2025 年度は、特に大型商用車用の大型化する蓄電池や高圧水素貯蔵容器の安全性評価・信頼性評価に対応するための新たな試験設備を導入し、試験を実施した。電動化パワートレインに関する研究領域においては、エンジニアリングサービスプロバイダとしての機能を強化すべく、研究・調査の積極的な提案を行い、企業の研究開発への貢献を進めた。

自動車の環境負荷低減に関する研究では、将来燃料等の Well to Wheel の CO2 排出量評価に関する研究を行い、カーボンニュートラル技術に関する LCA の研究に引き続き

取り組んだ。また、自動車関連物質の健康影響を評価可能な動物実験代替法の構築に向け、その基本概念の設定や技術の習得も進めた。

シミュレーション技術に関する研究では、モビリティ社会の最先端の開発コミュニティの実現に貢献するため、MBD の共通基盤構築の強化にも取り組み、MBD 開発技術の普及促進ならびにモデル流通の仕組みの構築や、基礎研究成果からのモデル構築および実機での実験を伴うモデル検証事業を引き続き実施した。

2. 3 安全分野

(1) 基礎研究（実施事業）

自動走行・予防安全の分野では、自動走行システムや運転支援装置の高度化が進められ、これらに関する基礎的な研究ニーズも高まっていることから、2025 年度も引き続き、技術の実用化・高度化に資する研究を推進した。具体的には、情報呈示の詳細度がドライバの運転行動に及ぼす影響の研究、自動走行システムのシミュレーション評価を行う際に必要な車両やセンサーの基礎特性データの収集、より高度に安全で円滑な自動走行を実現するための自動走行システムの評価環境の開発などを実施した。

衝突安全に関する分野では、今後の事故対策の議論に資するため、2025 年度はシミュレーション技術を活用した乗員の安全性について検討するとともに、乗員の多様性に関する会議体等における情報収集を推進した。また、歩行者等を対象とした傷害予測モデルについては、傷害予測モデルの精度向上、および先進事故自動通報システムへの適用に向けた検討・調整を推進した。さらに、シミュレーション技術を活用した車いす利用者の安全性の検討や、自動運転バスや電動キックボードを対象とした新たなモビリティの安全性に関する検討を推進した。

(2) 総合研究（実施事業）

国が推進する、自動運転技術をはじめ地域のモビリティを支えるデジタル技術を積極的に活用した安全なモビリティサービスの社会実装や、「第 11 次交通安全基本計画」および交通政策審議会における交通事故死傷者数の削減目標達成のため、自動走行システムの安全性評価手法や、事故被害軽減に有効な車両安全対策についての提案および評価を実施した。

自動走行システムの安全性評価の研究に関しては、自動車専用道と一般道の双方を対象とした安全性評価シナリオを生成し、実車・シミュレーション等の試験に活用できるようシナリオデータベースに収録した。本研究によって得られた安全性評価手法・手段は、ルールベース方式の自動走行システムに適用することを主眼において 2025 年 12 月に一般社団法人日本自動車工業会（JAMA）の自動運転の安全性評価フレームワーク（Ver. 4）に反映されたほか、2026 年 3 月のプロジェクト最終成果報告会の場で国内外の関係者に共有された。2026 年度は、従来手法を新たにエンド トゥ エンド（E2E）の人工知能技術が組み込まれた自動走行システムに応用する研究に着手し、安全性評価に

関する国際的な議論を引き続きリードする取り組みを進める。

予防安全性能アセスメント事業に関しては、これまでの対歩行者（昼間・夜間）、対自転車の衝突被害軽減ブレーキの試験（AEBS 試験）、車線逸脱抑制装置等の試験（LDPS 試験）、ペダル踏み間違い時加速抑制装置（対車両、対歩行者）の試験に加えて、2024 年度からは交差点 AEBS 試験（右折対直進四輪車、右左折先の対歩行者）が実施されている。2025 年度は、2026 年度から導入される交差点での AEBS 試験（四輪車との出会い頭、右折対直進二輪車対応）や今後評価導入が計画されているドライバーモニタリングシステム等に向けた試験・評価方法の検討を進めた。

一方、衝突安全性能アセスメント事業についても、2024 年度から開始された新オフセット前面衝突試験（MPDB 試験）と、先進脚部衝撃子（aPLI）を用いた歩行者保護試験について、確実に遂行した。また、2026 年度からの試験法改定に向け、MPDB 試験における 10 歳と 6 歳の子供ダミーの後席への追加搭載、および UN-R129 に対応したチャイルドシート安全性能試験を実施するための準備・予備試験を実施し、試験法の最終化に向けた対応を推進した。

(3) 研究・試験事業

自動走行・運転支援分野では、今後、評価項目の拡大が予想される予防安全アセスメントの基礎検討、運転支援システム（V2X、先読み運転支援等）に対するドライバの対応行動や受容性に関する研究、自動走行システムによるドライバの負担感の軽減および受容性に関する研究等を実施した。また、サービスカーの動作確認や運転支援装置の性能確認等、国の認定制度に関わる試験を行った。「自動運転評価拠点」（Jtown）についても、自動車メーカーや部品メーカーに加え、自動走行に関わる研究機関・業界団体への貸出を通じて利用促進を図り、国内の自動走行・運転支援技術の向上に貢献した。

衝突安全関係では、新たに導入・改定される衝突自動車アセスメント試験をはじめ、各地域の NCAP に基づいた評価試験、各国法規に沿った衝突・衝撃試験を実施した。また、自動車メーカーのみならず、部品メーカーや新規参入企業に対する支援や、安全啓発活動に資する啓発映像作成のための実験の実施等を通じて、より安全な交通社会の実現に向けて貢献した。

2. 4 新モビリティ分野

(1) 基礎研究（実施事業）

近年、人口減少や高齢化が進行する中山間地域においては、地域住民の生活の質を維持・向上させるため、持続可能な移動手段の確保が喫緊の課題となっている。その解決に向けては、地域特性や住民の多様なニーズに対応したモビリティサービスの構築が不可欠である。さらに、これらの移動サービスを将来にわたって柔軟かつ効率的に運用・高度化していくためには、車両機能をソフトウェアによって定義・更新可能とする Software Defined Vehicle（SDV）をはじめとした車両技術動向を把握することが重要

である。また、それらの技術とサービス設計との関係性を整理することも求められる。このような背景を踏まえ、以下に示す「(2) 総合研究（実施事業）」で実施した、多様なニーズに応じたモビリティサービスの構築と連動し、中山間地域における移動サービスに適した車両の要件整理、および SDV の現状把握を目的とした調査を行った。調査は、自動車メーカ、部品メーカ、学識経験者などの多様なメンバーで構成されるモビリティ研究会の活動として位置付け、文献調査および関係者へのインタビュー調査を実施した。これらの調査成果については、JARI Research Journal(2026 年 3 月・4 月・5 月発行)において公表した。

(2) 総合研究（実施事業）

現在内閣府が SIP 第 3 期事業として、モビリティディバイドのない地域の実現に向け、モビリティサービスの再定義と社会実装に向けた戦略策定を進めるため、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第 3 期／スマートモビリティプラットフォームの構築」事業を実施している。JARI は本プロジェクトの中で自治体・研究機関と連携し、外出目的の創出と継続性のある交通サービスの検討を進め、これらを通じて地域公共交通の再編を目指し、新しい移動手段の評価手法について検討を進めている。2025 年度は、これまでの検討結果を踏まえ、地域全体の公共交通再編に向けた運用体制の構築と、住民主体の活動を活性化するための移動手段の確保に資する仕組み作りに取り組んだ。特にモデル地域においては、有償のオンデマンド型のモビリティサービスの実証を行い、スクールバスとの連携可能性も含め、2027 年以降の社会実装に向けて一定の見通しを得ることができた。また、モビリティの確保が地域住民の健康状態や日常生活に及ぼす影響について、定量的および定性的な観点から評価する手法の確立に向けて、介護福祉部門との連携も開始した。これらの 2023 年度から 2025 年度までの一連の取り組みが評価され、ステージゲートを通過したことから、SIP 事業は 2026 年度および 2027 年度も継続実施されることが決定した。

自動運転レベル 4 等の先進モビリティサービスの実現・普及に向け、経済産業省と国土交通省が連携し「自動運転レベル 4 等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト(RoAD to the L4)」が進められてきた。JARI は、本プロジェクトの中で自動車産業界や大学との共同研究体制に参画し、無人自動運転サービスの対象エリア、車両を拡大するとともに、事業性を向上する研究に取り組み、プロジェクトの目標である、2025 年度までに無人自動運転サービス(レベル 4)を 50 ヶ所程度で実現するための活動として、機能安全・SOTIF・サイバーセキュリティを含めた安全設計支援と安全性評価を担当してきた。2025 年度は、①モデル地域での遠隔監視型レベル 4 での運行に向けた Jtown での性能評価の構内テスト実施、専用道以外の路線でのレベル 4 実装に向けたリスクシナリオ検討、②一般道でのレベル 4 社会実装に向けた Jtown、公道実証実験等での安全性評価に取り組み、車両開発事業者・運行事業者による一般道走行でのレベル 4 許認可取得を支援し、2026 年 1 月より営業運行を実現した。

また、わが国の自動運転や関連する技術を海外市場にスムーズに展開するための基盤を整備すべく、機能安全関連領域での国際標準原案の開発支援に取り組み、2026 年末の

Draft International Standard (DIS) 発行に向け支援を行っている。

(3) 研究・試験事業

従来より実施している自動車の機能安全 (ISO 26262) に関する教育やコンサルティング、アセスメント事業に関しては業界で高い認知度を獲得している。2025 年度は需要が増大している自動車サイバーセキュリティ (ISO/SAE 21434) の分野における教育・コンサルティング事業の拡大、機能安全の e-learning コンテンツ拡充に加え、SOTIF (ISO 21448) のトレーニング事業の開始に向けた準備に取り組み、2026 年度からの事業開始の目途をつけた。加えて、自動運転関連の研究・実証事業を通じて蓄積した自動運転移動サービスの関連知識・技術等を活用し、自動運転移動サービスや自動運転システムの実用化を目指すベンチャー企業等の、安全設計支援を実施した。また、安全性審査の高度化／効率化に寄与するため、実証実験での介入データ等の分析手法についての調査事業を実施した。

ロボット分野では、引き続き配送ロボット等の安全性評価や、機械・EMC 試験といったメーカーが必要としている安全技術の評価を行った。

3. その他の事業

3. 1 城里テストセンター事業

城里テストセンター (STC) では、テストコース利用を推進するために、日常メンテナンスとともに、利用者との密な対話をもとに試験法動向に沿って新たな設備導入についても積極的に進めてきた。

STC はつくばから城里へ移転し 20 年近くの運用となり、各テストコースの補修が必要となってきた。そのうち、高速周回路については、2025 年度上期に全面補修および利用用途拡大のための走路拡幅を実施するとともに、テストコース内の整備場の新設、照明装置の全 LED 化、大規模な伐採等を実施し、利用者の利便性改善を図ったうえで、10 月に運営を再開した。運営再開にあわせて 20 周年記念式典を挙行し、多くのステークホルダーの方々に来場いただき、新たな高速周回路を披露するとともに、STC の活動概要についての理解の促進に努めた。なお、運営再開後から 2025 年度末までの稼働率は、自動運転試験の新規ニーズもあり、135% の高水準となった。他のテストコースについては、路面劣化状況についてモニタリングするとともに、利用者の新たな要望も継続的に収集し、中長期改修計画の見直しに着手した。

テストコース利用に関しては、自動運転関連だけでなく、近年は電動車による利用も増加してきていることから、2025 年には電源インフラ増強のために敷地内に変電所を新たに設置し、大容量急速充電器を増設した。しかしながら、2025 年度下期には電動車の利用停滞の兆しが見えはじめており、今後 STC 内に設置すべき充電器の配置計画について利用者とも継続的な情報交換を行っていく。

また、自動運転や電動化などの技術領域の拡大に伴い、従来からテストコースを利用している自動車メーカー以外の新たな利用者が増加してきており、テストコースを安全に利用してもらうための安全管理の強化が課題となっている。そこで、現状の安全管理上の課題を精査し、テストコース利用者に対する安全意識向上の取り組みや、安全対策状況のフォロー、安全担保のための STC 利用者向け資格制度の導入等の運行管理体制の再構築を進めている。2026 年度以降は安全管理の強化の実現に向けた取り組みを加速していく。

近隣地域に対しては、継続的かつ積極的な交流を通じて STC の事業活動への理解促進を引き続き図るとともに、連携協定を締結している茨城県警察本部への訓練場所提供や、水戸市消防局開催のイベントへの参加等を通じて、地域との良好な関係構築に努めた。また、設備遊休期間を活用し、学生フォーミュラに参加する大学に対して訓練場所の提供を行った。

3. 2 JNX 事業

JNX 事業は、自動車業界共通ネットワーク（JNX）の運営を通じて、自動車業界における企業間情報通信の効率化および情報セキュリティの確保に継続的に寄与している。近年、インターネット利用の拡大やクラウドサービス活用の進展を背景に、JNX に求められる役割は変化しており、こうした環境変化を踏まえ、JAMA、一般社団法人日本自動車部品工業会（JAPIA）等の助言を得ながら、JNX の役割および提供すべきサービスの整理・高度化に取り組んだ。

(1) 今後の JNX のあり方の整理と方向性の検討

JNX 事業が開始から 25 年を迎える節目にあたり、これまで JNX が果たしてきた役割を踏まえて、今後のあり方および取り組むべき事業の方向性等について整理を行った。その結果、従来の JNX 事業については、今後も業界共通ネットワーク基盤として安定運用を継続しつつ高度化を図ることで、引き続き価値を提供していくことが重要であるとの認識を共有した。あわせて、自動車分野における DX 推進を支援するデジタルインフラとして、JNX が業界共通に提供すべき新たな機能・サービスの検討を進め、デジタル基盤事業として立ち上げていく方向性について、JAMA、JAPIA、JARI の三者で認識を共有した。これらの整理結果については、中立な学識経験者や情報通信分野の専門家、JAMA、JAPIA および JARI の関係者で構成される JNX 運営委員会に報告するとともに、第 6 次長期運営方針に反映した。

今後は、JAMA、JAPIA、JARI のメンバーで構成される JNX 運営部会を中心に、必要に応じて有識者会議を設置し、検討を深化させたい。また、現行事業の高度化およびデジタル基盤機能の具体化を図る。

上記の整理結果については、JNX 設立 25 周年を記念し 2025 年 10 月に開催した「JNX セミナー2025」でも JAMA、JAPIA や JNX 会員等 JNX の関係者に向けて紹介した。本セミ

ナーでは、JNXのこれまでの歩みと今後の方向性のほか、将来の自動車業界ビジョンや、近年増加しているサイバーセキュリティリスクへの対応を中心にインシデント事例の共有や対策の紹介を行った。交流会の開催を通じて、CSP^{※1}をはじめとする関係者への謝意を示すとともに、会員間の情報交換・関係強化の機会を提供した。

本活動は、JNXが単なるネットワーク基盤に留まらず、業界のセキュリティ意識向上および人材・情報のつながりを支える役割を担っていることを再確認する機会となった。

(2) SCS 評価制度実証事業への参画

経済産業省が推進するサプライチェーンセキュリティ対策評価制度（SCS 評価制度）の実証事業において、評価機関として参画した。本活動は、今後の JNX のあり方検討におけるデジタル基盤事業実現に向けた短期テーマの一つとして取り組んだものである。

本実証事業において、参加した自動車メーカおよび部品メーカ 7 社に対する審査・技術検証を実施した。これらの審査を通じて得られた課題やユーザー側の意見等を集約し、制度を企画する経済産業省等に報告することで、本格運用に向けた運用面・技術面での知見を得ることができた。

これらの経験を踏まえ、本制度の 2026 年度末運用開始に向け、JARI が正式な評価機関として認定されるべく事業計画や体制構築等の準備を進めており、中小企業を含めた業界全体のセキュリティ水準向上に資する取り組みを推進していく。

(3) JNX-LA サービス個人認証機能の普及促進

JNX-LA サービス^{※2}における個人認証機能^{※3}について、前年度から継続して普及促進に取り組んだ。当該機能は、多要素認証の導入によりサプライチェーン全体のセキュリティレベル向上に資するものであり、JAMA・JAPIA が制定した「サイバーセキュリティガイドライン」において推奨されるアカウント共用禁止の対応にも合致している。検討当初は、JNX-LA サービス利用者に対して個人単位での認証方式を選択可能な環境を提供することを目的として本機能を考案し、導入および普及を進めてきた。

CSP3 社との連携による普及活動を進めた結果、2025 年度末時点の個人認証加入状況は 843 社／2,107ID となり、LA サービス全体の約 48%を占めるまでに拡大した（前年度比 33%増）。

一方で、CSP が提供するサービス構成やユーザー企業の利用形態の違い等を背景として、加入率や対応状況には一定のばらつきが生じた。加入の進捗が限定的な CSP に対しては、対策案の検討・実行を要請し、JNX-LA サービスにアプリケーションを公開しているユーザー企業との間で普及に向けた協議を進めさせた。その結果、アプリケーション側において既に多要素認証を実装しているケースが確認されるなど、利用形態によっては JNX-LA 経由での個人認証導入を必須としない判断がなされている実態が明らかとなった。

こうした状況を踏まえ、本取り組みを定常運用フェーズに移行し、CSP およびユーザー企業との対話を継続しつつ、各利用形態におけるセキュリティ対策の妥当性の確認や、

サイバーセキュリティガイドラインとの整合性、リスクの考え方に関する説明を行いながら、普及に努めるとともに、適切な運用を図っていくこととした。

以上の結果、当初想定していた「個人単位での認証方式を選択可能な環境を提供する」という目的は達成されたものと評価している。

(4) JNX ネットワークサービスの安定運用・効率化

JNX ネットワークサービスについては、安定運用の継続と運用効率化の両立を目的として取り組みを進めてきた。

まず、CSP 間中継設備については、SDN (Software Defined Network) 化による高度化を進め、運用の自動化・効率化を実現する方針を確立した。現在、設計工程を完了しており、2026 年 6 月の運用開始に向け準備を進めている。

また、中期的な JNX 高度化を見据え、IPsec^{※4} 機器の代替技術について CSP3 社との検討を開始した。本検討により、現行課題および代替技術の整理を進めており、2026 年度第 2 四半期末を目途に一次整理を完了する予定である。

さらに、ユーザー利便性向上を目的として、JNX ホームページおよび会員専用サイトの刷新方針を整理した。JNX 網経由に限定されていた会員専用サイトについて、多要素認証を前提としたインターネットアクセスを可能とする方向性を定め、現在、設計工程を進めている。サービス開始は 2027 年 4 月を予定している。

(5) セキュリティゲートサービスの終息

2024 年度末にサービス提供終了を公表した JNX セキュリティゲートサービスについて、利用中ユーザーへの個別対応として他システムへの円滑な移行を支援し、業務への影響を生じさせることなく、2025 年度第 1 四半期をもって終息を完了した。

※1 CSP : JNX センターが認定した JNX サービスを提供するプロバイダ

※2 JNX-LA サービス : インターネットから JNX 網に入り取引先の公開アプリケーションに接続する Light Access サービス

※3 個人認証機能 : プラスワン認証により利用者個人を特定する認証。

※4 IPsec : 2000 のサービス開始当初から現在まで JNX 上の安全・安心な通信を実現しているキー技術。IPsec 機器は、JNX 網の終端であるユーザー利用拠点に設置。

3. 3 認証事業

ISO マネジメントシステム認証および EV/PHEV 用 AC 普通充電器の製品認証を通じて、自動車産業界における品質向上および環境活動の支援を行っている。

ISO マネジメントシステム認証については、日本全体および JARI において、認証件数の減少傾向が引き続き見られている。この状況を踏まえ、認証価値の向上を目的として、自動車メーカーと連携し、企業の業績向上や価値創出につながる新たな審査手法の導入に向けた検討に着手した。具体的には、従来の文書類の整備状況を定型的に確認する

審査から、成果や改善状況に重点を置く審査へと転換し、アウトプットを CSR 報告書等にも活用可能とすることで、業績向上や価値創出に貢献する審査手法の採用に向けた準備を進めた。あわせて、自動車の生産工程を考慮しつつ、効率的かつ効果的な審査の実施につなげるため、工場におけるマルチサイトサンプリングに基づく審査方法のトライアルに向けた準備を進めた。また、自動車業界における不祥事への対応の一環として増加した自動車メーカからの品質マネジメントシステム（QMS）に関する問い合わせに対し、個別対応を進めた。

その他に、顧客の認証範囲をよりの確に設定するとともに、審査員の専門性とのマッチング精度を高めることを目的として、認証範囲および技術専門性の大幅な見直しを実施した。その結果、対外的に公表される顧客の認証範囲がより明確化され、審査チームの編成についても、より適切に行える体制を整えることができた。さらに、2026 年に予定されている ISO 14001 および ISO 9001 をはじめとする主要な ISO マネジメントシステム規格の改訂に備え、日本マネジメントシステム認証機関協議会（JACB）における規格解釈に関する検討を支援するとともに、顧客への情報提供を円滑に行うための準備を進めた。あわせて、改訂後の解釈に基づく審査方法の策定および審査員への周知を行い、認証離脱の防止に取り組んだ。

製品認証（EV／PHEV 用 AC 普通充電器認証）については、充電インフラ普及に関する国などの各種施策や、2024 年初頭に実施した認証基準の改訂（上限電流を 30A から 50A へ引き上げ）を背景として、海外メーカを含む認証申請が増加している。その影響により、試験委託先を含めた業務負荷が高水準で推移し、認証期間が長期化する傾向が見られた。これに対し、顧客に対する充電器製品認証規格の理解促進、委託先との計画精度の向上、ならびに情報の見える化による共有強化を通じて、業務改善を進めた。2025 年度に引き続き 2026 年度においても関係団体と連携し、認証業務のさらなる効率化および関係法規・規格との整合を推進することで、充電インフラの普及に貢献していく。

2026 年に認証事業開始から 30 年を迎えることを見据え、認証件数が継続的に減少している現状や、自動車を取り巻く環境が大きく変化している状況を踏まえ、現在実施している認証業務が関連産業分野の将来発展に与える影響について検証を行った。その結果を踏まえ、JARI が認証業務を継続して実施する意義を整理するとともに、中長期的な視点から、これまでに培ってきた経験・能力を活用し、自動車関連業界の発展に寄与するために求められる取り組み、およびその実現に向けた体制のあり方について検討を行い、今後の方向性を明確化した。その第一弾の取り組みとして、経済産業省が提案する「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価」について、実証事業への参画を経て本格参加を決定した。2026 年度末の制度開始に間に合うよう、評価体制および運用体制の整備を進めていく。

認証センター内の改善としては、外部契約審査員の情報セキュリティ管理対策の一環として、審査員を対象とした定期的な審査員教育において ICT 講座を強化し、PC スキルの一層の向上を図った。あわせて、情報漏洩発生時における緊急対応手順の再徹底を行い、さらに、抜本対策として、個人による審査情報の保管に関するルールを明確化

するとともに、審査情報の持ち運びや保管に伴うリスク低減を目的として、SharePointを活用したクラウド管理への移行を推進した。また、製品認証における試験費用の未払い債権については、任意交渉による解決が困難と判断されたことから、債権回収および製品認証事業における公平性・信頼性の確保を目的として、該当会社に対し裁判所へ提訴した。今後の未払防止策としては、与信調査および事前相談体制の強化に加え、従来の試験完了後一括請求から、試験区分・工程ごとの段階的な請求および管理へと見直しを進めるとともに、未払いが発生した場合には審査を中断する運用を明確化し、再発防止に向けた対策を強化する。さらには、業務プロセスの見直しおよびデジタル化の推進により、紙媒体による保管を大幅に削減し、顧客および契約審査員との情報授受についても一部デジタル化を進め、業務効率の向上、情報漏洩リスクの低減を図った。今後もデジタル化の適用範囲を段階的に拡大していく。

4. 法人運営

4. 1 法人運営およびその他の活動

「非営利性が徹底された一般財団法人」として、法令および定款を遵守した運営を行うとともに、2025 年度は、第5次長期運営方針の最終年度として第5次長期運営方針のゴールを意識したうえで、PDCA を回してさらなるレベルアップを図りつつ、以下の重点実施事項を推進した。

(1) 第6次長期運営方針の策定

第5次長期運営方針の対象期間が2025年度までであることを踏まえ、2024年度より次の5年（2026年度～2030年度）に向けた長期運営方針の策定に資する取り組みを進めてきた。2025年度には、新たに設置した経営・研究戦略グループを中心に検討を進め、第5次長期運営方針の振り返りによる成果と課題を把握するとともに、JARI の立ち位置および外部環境の変化に関する状況分析を実施した。6月に立ち上げた全部署から選出された職員が参加するタスクフォースにおいて、これらの成果と課題、分析結果を踏まえて策定に向けた検討を深化・高度化し、8月に第6次長期運営方針の原案を完成させた。

原案完成後、10月にかけて、評議員・理事を含む57名のステークホルダーの方々を訪問して原案に対するご意見・ご助言を賜り、それらを踏まえて原案の見直しを進め、11月の理事会にて第6次長期運営方針が承認された。

承認後、2026年4月1日の発効に向け、2026年1月に全職員向けの説明会を開催し、同運営方針の位置づけや方向性に関して周知を行った。さらに、2月から3月にかけて部署別の説明会を開催し、部署長から自部署員に対して同運営方針下における自部署の取り組みを直接説明することで、一層の理解深化を図った。

(2) 経営基盤の安定化

所内委員会を中心とした受託拡大活動、固定資産取得に対する投資回収性の精査の徹底、業務の効率化に向けた取り組みを継続して推進するとともに、近年の原材料価格やエネルギーコストの高騰による研究事業の費用増大に対応するべく、経費削減徹底の内部努力を推進した。また、資金運用方針・計画に従い適正かつ効率的な資金運用を実施し、2025年度の運用目標1%を達成した。

(3) 育成や自律的なキャリア形成の促進

職員の育成や自律的なキャリア形成を促進するために、人材育成プログラムの検討と退職金制度の見直しを進めた。

人材育成プログラムについては、研究員のありたい姿の明確化に取り組んだほか、国内留学要領を制定し、技師の豊田工業大学派遣制度を再開した。

退職金制度については、2023年度の人事・給与制度改定に伴い、職員の挑戦や自律的なキャリア形成を促す制度へ再設計するための検討を進めた。当初は2026年度の運用開始を計画していたが、制度の精査と職員の十分な理解を醸成するため、2027年度に延期することとした。

(4) 老朽建屋の更新および事務所の統合

つくば地区の建物は、2026年度にかけて耐震調査を順次進めている。2025年度は5棟の調査を行い、補強等が必要とされた建物については対応方針を策定した。また、一部の老朽化した居室棟および研究実験棟の更新に向けて工程計画を策定した。

東京地区の2つの事務所（東京事務所、大門事務所）は、コロナ禍を経て働き方の変化により出勤率が低下し、その状況は今後も継続する見通しであることから、東京事務所を改装して統合し、東京事業所として稼働を開始した。

(5) ガバナンスおよびコンプライアンス

従前のコンプライアンス室をコンプライアンス推進室に改組のうえ人員体制を2人から5人に拡充し、内部監査機能の集約、啓発活動の充実によるコンプライアンス活動の強化を行った。また、複雑化するリスクに適切に対応し、事業運営の透明性の確保と組織の信頼性の向上を図るための内部統制の整備に向け、基本方針案の作成およびリスク管理体制のあり方について検討を進めた。2026年度は、内部統制の基本方針の制定を目指すとともに、リスク管理体制の構築および関連標準書の見直しに取り組む。

2025年10月のコンプライアンス月間において、「組織を守るサイバーセキュリティ」をテーマに掲げ、全職員の意識向上と行動の定着を目的として、外部講師を招いて講演会を実施し、日常業務におけるインシデント発生時の留意点を学ぶ機会とした。

また、研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく内部監査を実施し、研究倫理に関する誓約書の未提出等、3件の指摘については是正処置を講じた。

品質内部監査では、研究成果品の管理や教育・訓練記録の不備等、4件の指摘については正・改善に向けた処置を講じた。

情報セキュリティ管理については、第6次長期運営方針の下で社会に求められるレベルへの強化を目指すため、まずは管理体制のあり方を検討し、2026年度組織において専門のグループを設置することとした。

(6) プレゼンス向上の取り組み

2025年4月に、つくば事業所にて技術フェア（企業、関連団体等向けの見学会）およびJARI OpenDAY（一般の方々向けの一般公開）を開催した。全所一丸となって中立的な第三者機関としての信頼の醸成、公益的使命に基づく説明責任の遂行を図るとともに、来場者にJARIの技術力や専門性を紹介し、その魅力を伝えた。

5月に人とくるまのテクノロジー展 2025 YOKOHAMA、7月に同展 NAGOYAに出展した。研究紹介や設備紹介を行うミニプレゼンテーション、360度ゴーグルを用いた特異環境試験場における降雨モードの疑似体験等の企画により、多くの来場者を集めることができた。特に名古屋では、出展社セミナーにて初めて講演を行うなど、JARIの研究および事業活動を中部圏に向けて広く周知した。

2026年2月には、つくば事業所にてJARIシンポジウムとして研究成果報告会を開催した。各研究領域からの計8件の成果報告、ならびに研究・試験設備の視察を通じて、ステークホルダーの方々に対し、JARIの研究活動へのさらなる理解の促進に努めた。

その他にも、新モビリティセミナー、JNXセミナー（ともに2025年10月）、自動車機能安全カンファレンス（12月）、SAKURA Final Event（2026年3月）等のイベントを主催し、JARIの研究・事業活動を広く発信するなど、プレゼンス向上に資する取り組みを推進した。

また、ホームページや刊行物などを通じて事業成果を積極的に公表した。2025年度に刊行した技術刊行物は附属明細書「3.1 2025年度技術刊行物一覧」に示すとおりである。

4. 2 重要な委託契約に関する事項

(1) 研究・試験事業（その他事業）、環境分野

自動車産業界の共通課題解決に資する「環境技術に関する研究・業務」

(2) 研究・試験事業（その他事業）、安全分野、新モビリティ分野

自動車産業界の共通課題解決に資する「安全技術に関する研究・業務」

(3) 総合研究（実施事業）、安全分野

市販車両の衝突安全／予防安全の性能を評価する「自動車アセスメントに係る安全性能比較試験」

(4) 総合研究（実施事業）、環境・安全連携分野

電動・自動運転車開発を加速するデジタル技術基盤の構築を目指すGI基金

事業「電動・自動運転車開発を加速するデジタル技術基盤の構築」

(5) 総合研究（実施事業）、環境分野

水素利用拡大に向けた共通基盤強化のための研究開発事業「HDV 等を考慮した水素貯蔵システムの基準・標準の合理化等に資する研究開発」

(6) 総合研究（実施事業）、環境分野

競争的な水素サプライチェーン構築に向けた技術開発事業「サブクール液化水素（sLH2）充填技術開発」に応募したが、審査の結果、不採択となった。液化水素に関する研究領域については、調査研究を総合研究（実施事業）として新たに獲得し、推進した。

(7) 総合研究（実施事業）、安全分野

自動運転技術の共通評価手法等の開発を目指す「自動走行システムの安全性評価事業」

4. 3 重要な施設・設備の導入に関する事項

重要な施設・設備投資（5 千万円以上）としては、以下の 7 件が該当する。

(1) 大型ディーゼル棟環境 CD 排出ガス分析計、制御・操作盤の更新

e-Fuel 等の代替燃料や Euro7 規制を見据えた排出ガス試験に対応するため、本装置を発注した（納入は 2027 年度を予定）。

(2) 特異環境試験場 少雨装置

実環境で頻繁に発生する 10～20mm/h 程度の少雨装置の利用要望が多くあり、また、今後の NCAP における降雨条件での ADAS 試験に対応するため、本装置を導入した。

(3) 歩行者&自転車用自律型走行ロボットおよび GPS 基地局

LiDAR センサーの検知しない歩行者および自転車用の小型自律型走行ロボット、ならびにペアで運用する基地局が必要なため、本装置を導入した。

(4) 大容量急速充電インフラ整備

STC において、電動車の走行試験の利用者ニーズに応えるべく、敷地内に充電設備を増設し、海外仕様にも応じた高出力急速充電器を導入した。

(5) 高速周回路の改修および機能付与

高速周回路の老朽化した既存 3 車線を全面張替えるとともに、新たに 2 車線の拡幅を実施した。また、高速域での走行安定性を高め、自動運転での複数台走行での複雑なシナリオを実施できるように対応した。

(6) 路上タイヤ試験車

2025 年度に納入予定であった路上タイヤ試験車の納期は 2026 年度に遅延した。

(7) 東京事務所改修工事

従来的大门事務所を東京事務所に統合するため、東京事務所を一時閉鎖して

全面改装した。各部署の業務の特性、職員の働き方、執務空間の快適性に配慮し、働きやすい職場環境を実現した。

4. 4 重要な資産の除却

高速周回路改修工事に伴い、旧周回路・附帯設備の工事等に関連する資産を除却した。

4. 5 諸外国の政府機関およびそれに準ずる機関との契約および覚書

該当なし

4. 6 国内外の訴訟に関する事項

◇試験費用の未払い債権の件

- ・ 提訴日 2026 年 3 月 31 日
- ・ 原告 一般財団法人日本自動車研究所
- ・ 被告 株式会社エンザミンパワー
- ・ 内容 EV/PHEV 用 AC 普通充電器製品認証において、2023 年 8 月、同社より申し込みがあり、ISO/IEC 17025 認定試験所において所定の機械的強度試験を実施した結果、いずれも規格不適合となった。当該試験は規格に基づき適正に実施されたものである。
その後、同社より試験結果に関する異議が示されたが、双方の見解の相違は解消されなかった。試験費用の支払いが履行されず、催告を行ったものの支払いには至らなかった。
任意交渉による解決が見込めないことから、債権回収の観点より訴訟は不可避と判断し、当該未払試験費用の回収を目的として訴訟を提起した。

4. 7 正味財産増減の状況および財産の増減の推移

2025 年度の当期経常増減額および正味財産期末残高は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	2023 年度	2024 年度	2025 年度
当期経常増減額	164	113	101
正味財産期末残高	31, 457	31, 454	31, 433

附属明細書

附属明細書 目次

1.1	評議員名簿	21
1.2	役員等名簿	22
1.3	顧問名簿	23
1.4	2025 年度組織図.....	24
1.5	評議員会、理事会の議事一覧	25
2.1	2025 年度研究事業実績一覧.....	28
2.2	2025 年度所外発表論文等実績一覧.....	30
2.3	2025 年度学会等表彰の受賞者一覧.....	34
2.4	2025 年度産業財産権登録一覧.....	35
3.1	2025 年度技術刊行物一覧.....	35

1.1 評議員名簿

評議員：17 人

(2026 年 3 月 31 日現在)

評議員会 会長	伊勢 清貴	元トヨタ自動車(株) 取締役・専務役員
評議員会 副会長	松永 明	(一社)日本自動車工業会 副会長・専務理事
評議員会 副会長	大聖 泰弘	早稲田大学 名誉教授
評議員	井上 博文	トヨタ自動車(株) 先進技術開発カンパニー President
〃	小沼 隆史	本田技研工業(株) 執行役 四輪生産本部長 兼 生産統括部長
〃	藤本 直也	日産自動車(株) 執行職 カスタマーパフォーマンス&車両性能技術開発本部
〃	相田 圭一	Astemo(株) エグゼクティブヴァイスプレジデント CTO & CISO 兼 技術開発統括本部長
〃	茅本 隆司	日本発条(株) 代表取締役会長、CEO
〃	隈部 肇	Woven by Toyota(株) 代表取締役 CEO
〃	清水 武	三菱電機モビリティ(株) 技術統括ユニット長 兼 三菱電機(株) IM 戦室 技術ユニット副ユニット長
〃	藤山優一郎	ENEOS(株) 常務執行役員 次世代燃料部・水素事業推進部・ 中央技術研究所 管掌
〃	松ヶ谷和沖	(株)デンソー シニアアドバイザー 兼 (株)ミライズテクノロジーズ 取締役
〃	水山 正重	パナソニックオートモーティブシステムズ(株) 代表取締役 副社長執行役員 チーフ・テクノロジー・オフィサー
〃	小原 春彦	国立研究開発法人産業技術総合研究所 副理事長 研究開発責任者 研究戦略本部長
〃	熊谷 則道	(公財)鉄道総合技術研究所 前理事長
〃	堀 洋一	東京理科大学 教授
〃	山本 昭雄	特定非営利活動法人 ITS Japan 専務理事

1.2 役員等名簿

理事：15人、監事：2人、会計監査人：1名

(2026年3月31日現在)

代表理事 理事長	中嶋 裕樹	トヨタ自動車(株) 取締役・執行役員・副社長
副理事長	山口 真宏	いすゞ自動車(株) 取締役 専務執行役員
代表理事 研究所長	鎌田 実	(一財)日本自動車研究所
代表理事 専務理事	一色 良太	(一財)日本自動車研究所
常務理事	吉川 徹志	(一財)日本自動車研究所
執行理事	土屋 賢次	(一財)日本自動車研究所
〃	高橋 理和	(一財)日本自動車研究所
〃	味村 寛	(一財)日本自動車研究所
理事	大口 敬	東京大学 教授
〃	大下 政司	(一社)日本自動車部品工業会 副会長 専務理事
〃	岡山 充裕	本田技研工業(株) 渉外・広報統括部 渉外部長
〃	草鹿 仁	早稲田大学 教授
〃	菅野 秀昭	ENEOS(株) 中央技術研究所 首席研究員
〃	須田 義大	東京工科大学 教授
〃	藤巻 正光	日産自動車(株) 渉外部 部長
監 事	田中 耕一郎	田中総合会計事務所 所長 公認会計士
〃	田中 浩憲	マツダ(株) 取締役監査等委員
会計監査人	有限責任監査法人 トーマツ	

1.3 顧問名簿

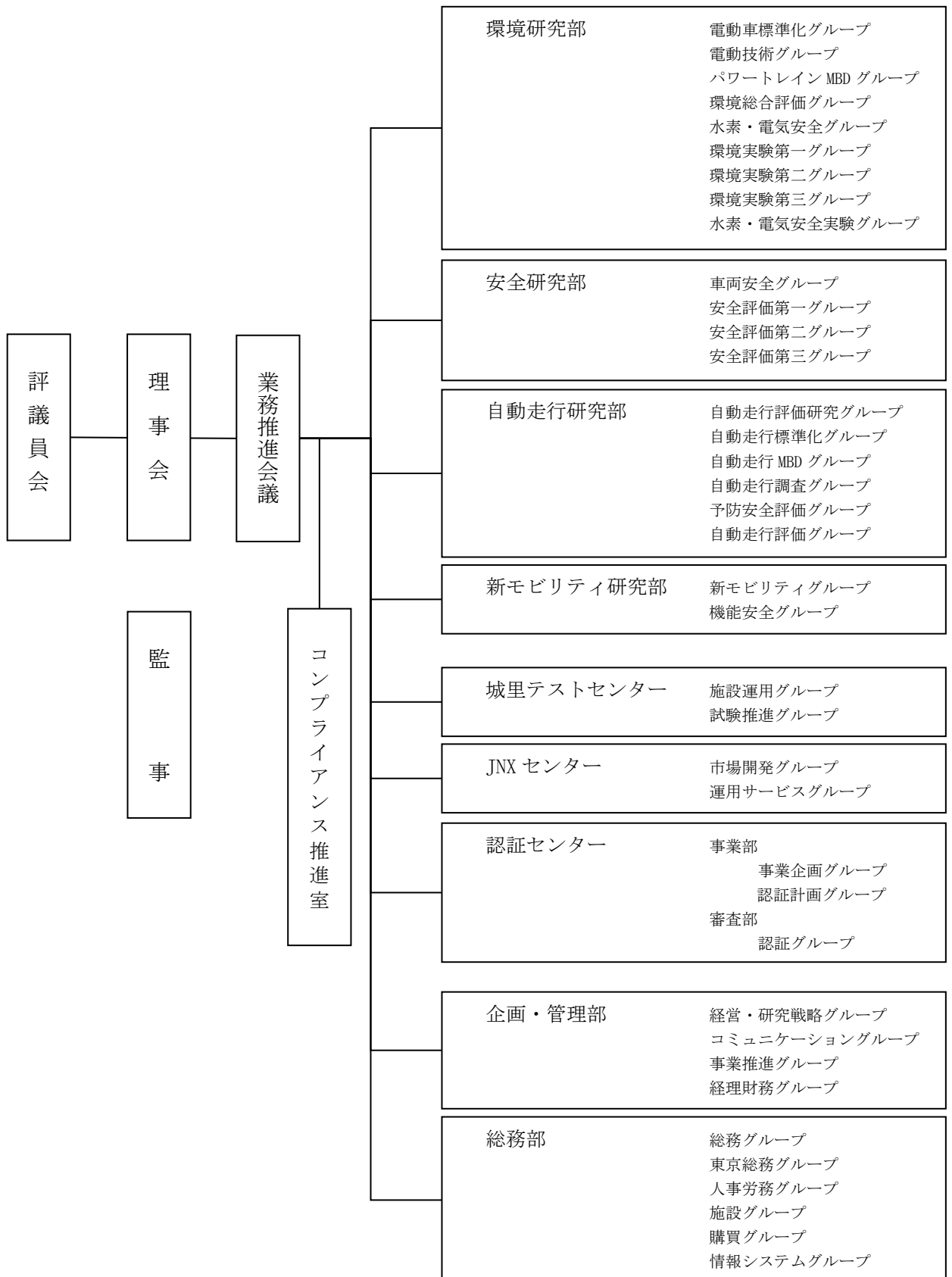
顧問：3 人

(2026 年 3 月 31 日現在)

小林 敏雄	(一財)日本自動車研究所 元代表理事 研究所長
永井 正夫	(一財)日本自動車研究所 前代表理事 研究所長
坂本 秀行	(一財)日本自動車研究所 前代表理事 理事長

1.4 2025 年度組織図

(2026 年 3 月 31 日現在)



1.5 評議員会、理事会の議事一覧

(1) 評議員会

◇ 2025 年度 臨時評議員会 (2025 年 4 月 4 日)

< 決議事項 >

第 1 号議案 評議員選任の件

< 報告事項 >

(1) 2025 年度 事業計画書

(2) 2024 年度 決算見込

(3) 2025 年度 収支予算書

(4) 資金の運用方針書と運用計画書

◇ 2025 年度 定時評議員会 (2025 年 6 月 24 日)

< 決議事項 >

第 1 号議案 2024 年度 決算報告書の件

第 2 号議案 評議員選任の件

第 3 号議案 監事選任の件

第 4 号議案 役員報酬の件

< 報告事項 >

(1) 2024 年度 事業報告書

(2) 2024 年度 公益目的支出計画実施報告書

(3) 常務理事の選定

(4) 理事の報酬等並びに費用に関する規程の改定

(5) 第 6 次長期運営方針について

◇ 2025 年度 臨時評議員会 (2025 年 12 月 2 日)

< 報告事項 >

(1) 2025 年度 上期運営状況

(2) 第 6 次長期運営方針について

(3) 認証センター運営委員会委員の委嘱

(4) JNX 運営委員会委員の委嘱

(5) STC 公開イベントにおけるインシデント発生および対応方針の件

(2) 理事会

◇ 2025 年度第 1 回理事会 (通常) (2025 年 6 月 2 日)

< 決議事項 >

第 1 号議案 2024 年度 事業報告書の件

第 2 号議案 2024 年度 決算報告書の件

- 第3号議案 2024年度 公益目的支出計画実施報告書の件
- 第4号議案 理事の報酬等並びに費用に関する規程の改定の件
- 第5号議案 役員等報酬の件
- 第6号議案 常務理事の選定の件
- 第7号議案 2025年度 定時評議員会の開催及び議題の件
- ＜報告事項＞
- (1) 評議員候補者
- (2) 監事候補者
- (3) 第6次長期運営方針について

- ◇ 2025年度第2回理事会（臨時）（書面理事会）
（理事会の決議があったものとみなされた日：2025年9月22日）
＜決議事項＞

- 第1号議案 東京事務所の改修に伴う固定資産取得の件

- ◇ 2025年度第3回理事会（臨時）（2025年11月26日）
＜決議事項＞

- 第1号議案 第6次長期運営方針の件
- 第2号議案 認証センター運営委員会委員の委嘱の件
- 第3号議案 JNX運営委員会委員の委嘱の件
- 第4号議案 2025年度 臨時評議員会の開催及び議題の件
- ＜報告事項＞
- (1) 2025年度 上期運営状況
- (2) STC公開イベントにおけるインシデント発生および対応方針の件

- ◇ 2025年度第4回理事会（臨時）（書面理事会）
（理事会の決議があったものとみなされた日：2026年2月16日）
＜決議事項＞
- 第1号議案 METI「E2Eに係る安全性評価方法の確立事業」への応募の件

- ◇ 2025年度第5回理事会（通常）（2026年3月9日）
＜決議事項＞
- 第1号議案 2026年度 事業計画書(案)の件
- 第2号議案 2026年度 収支予算書(案)の件
- 第3号議案 2026年度 資金の運用計画書(案)の件
- 第4号議案 債権回収のための法的措置の件
- 第5号議案 理事候補者の推薦の件
- 第6号議案 2026年度 臨時評議員会の開催及び議題の件

<報告事項>

- (1) 2025 年度 当期見込
- (2) 今後の投資計画について
- (3) 評議員候補者
- (4) STC 公開イベントにおけるインシデントの振り返りと再発防止

2.1 2025 年度研究事業実績一覧

課題数の総計：733

○実施事業（公益的な事業） 課題数：112

事業内容	研究分野	主な研究課題
基礎研究	環境 (17 課題)	国内外における次世代車の LCA 動向調査
		モータ評価解析技術に関する基礎研究
		自動車部門を対象としたカーボンニュートラルに向けたシナリオ検討
		燃料組成の最適化に関するモデルベース研究
		自動車由来粒子の成分・形状分析方法の検討
		JARI 車両モデル (Modelica) 開発
	安全 (25 課題)	グレイゾーン遭遇時におけるドライバ行動再現のための認知モデル作成に関する研究
		自動運転技術の開発・評価に資するテストシナリオジェネレータ機能に関する研究
		人間の意識的処理を考慮した運転安全性向上に資するインタフェースの研究
		バーチャルテストイングに向けた調査研究
		自動車乗員のための人身被害予測モデルの構築
	新モビリティ (5 課題)	地域の移動手段確保に向けたスキームの検討および周辺動向調査
総合研究	環境・安全 連携 (2 課題)	電動・自動運転車開発を加速するデジタル技術基盤の構築
		高圧水素タンクを搭載する自動車の安全確保に関する調査
	環境 (30 課題)	電動車用の次世代電池および充給電システムに関する国際標準化
		熱マネジメントに係る実燃費影響評価法に係る調査
		シミュレーションモデルを用いた自動車の使い方による CO2 排出量推計
		ブレーキ摩耗由来の PM 測定法等の検討に向けた調査業務
	安全 (26 課題)	無人自動運転等の CASE 対応に向けた実証・支援事業 (SAKURA プロジェクト)
		新オフセット前面衝突試験における台車重量増加等に向けた調査研究
		先読み運転 (リスク低減運転支援) の自動車アセスメント評価導入に向けた調査研究
		車両安全対策の総合的な推進に関する調査
	新モビリティ (7 課題)	SIP/移動手段の手当てが地域作り・活動に与える福祉的効果の検証
		地域の移動課題解決に向けた自動運転サービス開発・実証支援事業

○その他事業（公益的な事業を除く全ての事業） 課題数：621

事業内容	研究分野	主な研究課題	課題数
研究・試験	環境 (229 課題)	大気環境(未規制物質含む)に関する研究・試験	21
		健康影響に関する研究・試験	4
		燃料・潤滑油に関する研究・試験	8
		排気ガス・燃費に関する研究・試験	33
		道路交通騒音に関する研究・試験	7
		電動パワートレインおよび充給電システムに関する研究・試験	13
		燃料電池・水素およびFCVに関する研究・試験	63
		蓄電池およびEVに関する研究・試験	44
		国際標準化／国際基準調和に関する研究・試験	3
		その他	33
	安全 (378 課題)	乗員・歩行者被害軽減に関する研究・試験	197
		交通事故分析、交通事故発生メカニズムに関する研究・試験	5
		自動運転、運転支援、機能安全およびセキュリティに関する研究	61
		電気・電子・情報・通信に関する研究・試験	43
		その他	72
	新モビリティ (14 課題)	機能安全およびセキュリティに関する研究	9
		ロボットの安全性等に関する研究・試験	1
		その他	4

2.2 2025 年度所外発表論文等実績一覧

(1) 所外発表件数

発表種類	発表区分	分野				小計	合計
		環境	安全	新モビリティ	その他		
1. 論文	①国際	6	10	1	－	17	25
	②国内	1	5	2	－	8	
2. 学術講演	①国際	10	10	1	－	21	83
	②国内	41	17	4	－	62	
3. ポスター発表	①国際	6	－	1	－	7	23
	②国内	10	6	－	－	16	
4. 学術誌の解説	①国際	－	－	－	－	0	18
	②国内	12	5	1	－	18	
5. その他の発表	①国際	－	－	－	－	－	19
	②国内	5	－	9	5	19	
6. JARI Research Journal (所報)		5	6	3	4	18	
総計		96	59	22	9	186	

(2) 論文 (25 件 ; 国際 17 件、国内 8 件)

① 国際発表

題 名	発表先	発表者
< 環境分野 >		
Measuring Ammonia Concentration Distributions with Passive Samplers to Evaluate the Impact of Vehicle Exhaust on a Roadside Environment in Tokyo, Japan	2025 年 4 月 Atmosphere, Volume 16 Iss. 5 https://doi.org/10.3390/atmos16050519	Hiroyuki HAGINO (JARI)
Effectiveness of Nail Penetration for Thermal Propagation Test in Battery Packs and Vehicles,	2025 年 4 月 SAE World Congress Experience (WCX) https://doi.org/10.4271/2025-01-8128	Kiyotaka MAEDA, Masashi TAKAHASHI (JARI)
Insight into Combustion-Like Wear Processes Due to Unintended CO2 and Nucleation-Mode Particle Emissions from Passenger Cars at Mild Brake Temperatures (>40 ° C) under Realistic Driving Conditions	2025 年 6 月 ACS ES&T Air https://doi.org/10.1021/acsestair.4c00350	Hiroyuki HAGINO (JARI)

Real Driving Emission (RDE) Assessment for Motorcycles Using a Random Cycle Generator (RCG)	2025 年 11 月 SETC2025: 29th Small Powertrains and Energy Systems Technology Conference https://doi.org/10.4271/2025-32-0071	<u>Masahiro MATSUOKA,</u> <u>Hiroshi HIRAI,</u> <u>Takayuki ITO (JARI)</u>
Winter emission factors of ultrafine total and solid particle numbers and PM2.5 near a major arterial road in Tokyo	2025 年 12 月 Atmospheric Environment: X, Vol. 28 https://doi.org/10.1016/j.aeaoa.2025.100382	<u>Hiroyuki HAGINO (JARI)</u>
Simultaneously Enhanced Thermoelectric and Mechanical Properties in Mg3(Sb,Bi)2 by MXene Compositing for Automotive Waste Heat Recovery	2025 年 9 月 Chemistry of Materials Vol. 37, Iss. 18 https://pubs.acs.org/doi/10.1021/acs.chemmater.5c01463	Philipp SAUERSCHNIG (AIST), <u>Masaki NARUKE (JARI),</u> Kazuki IMASATO, Atsushi YAMAMOTO, Takao ISHIDA Michihiro OHTA (AIST)
<安全分野>		
Finite element analysis of human finger injury under blunt impact: Subcutaneous hemorrhage and laceration	2025 年 5 月 Results in Engineering, Vol. 26 https://doi.org/10.1016/j.rineng.2025.105314	<u>Yoichi ASANO (JARI),</u> Rajaei NADER (TUM), <u>Takahiro ISSIKI,</u> <u>Yu-ki HIGUCHI (JARI),</u> Yoji YAMADA (Nagoya Univ.), Tatsuo FUJIKAWA (Nihon Univ.), <u>Fusako SATO (JARI)</u>
The effects of conveying declarative knowledge on user attitudes and driving performance when using a conditional driving automation	2025 年 6 月 Ergonomics, 2025 https://doi.org/10.1080/00140139.2025.2517729	Huiping ZHOU (JARI), Makoto ITOH (Univ. of Tsukuba), Satoshi KITAZAKI (U' Eyes Design)
Finite element method-based analysis of human arm bruise tolerance in blunt impact scenarios of human-robot interaction	2025 年 7 月 Results in Engineering, Vol. 27 https://doi.org/10.1016/j.rineng.2025.106171	<u>Fusako SATO,</u> <u>Yoichi ASANO, Yu-ki HIGUCHI,</u> <u>Yoshihiro YAMAMOTO (JARI),</u> Tatsuo FUJIKAWA, Ryuji SUGIURA, Tetsuya NISHIMOTO (Nihon Univ.)
Defining Preventable Boundaries in Automated Driving Systems: A Driver Behavior Model for Scenario-Based Assessments	2025 年 8 月 IEEE Access, Vol. 13, https://doi.org/10.1109/ACCESS.2025.3594900	<u>Sou KITAJIMA, Husam MUSLIM,</u> <u>Ryosuke KATOH, Joohyeong LEE (JARI),</u> Hideaki SATOH, Koichiro OZAWA (JAMA)
Influence of Surrounding Traffic and System Behaviors on Driver-Initiated Automation Disengagements in Urban Overtaking Scenarios	2025 年 10 月 Human Factors: The Journal of the Human Factors and Ergonomics Society, Vol. 68, No. 2 https://doi.org/10.1177/00187208251384118	<u>Husam MUSLIM (JARI),</u> Marko MEDOJEVIC (Coventry Univ.), <u>So KITAJIMA, Genya ABE (JARI)</u>

Investigation of Severe Injury Probability Prediction Models by Body Parts Through Decision Tree-Based Machine Learning Approach	2025 年 7 月 International Journal of Automotive Engineering, Vol. 6, Iss. 4, https://doi.org/10.20485/j-saeijae.16.4.112	Yimeng MEI, Haruto FUKUSHIMA, Yusuke MIYAZAKI (Inst. of Science Tokyo), <u>Fusako SATO (JARI)</u>
Pre-crash injury risk prediction with guaranteed confidence level: a conformal and interpretable framework	2025 年 8 月 Traffic Injury Prevention https://doi.org/10.1080/15389588.2025.2538725	Junhao WEI, Yusuke MIYAZAKI (Inst. of Science Tokyo), <u>Fusako SATO (JARI)</u>
How Does the Pre-crash Environment Affect Injury Risk? Injury Prediction and Analysis Based on Graph Neural Network	International Journal of Automotive Engineering Vol. 17, Iss. 1 https://doi.org/10.20485/j-saeijae.17.1_15	Junhao WEI, Yusuke MIYAZAKI (Inst. of Science Tokyo), <u>Fusako SATO (JARI)</u>
Supervisory Gaze Behaviour Under Different Automation Durations in Level 2 Driving: A First-Order Transition Analysis	2026 年 1 月 Applied Sciences, Vol. 16, No.3 https://doi.org/10.3390/app16031401	Hanna CHOUCANE (Univ. of Tsukuba), <u>Yuki SAKAMURA, Hiroki NAKAMURA, Genya ABE (JARI)</u> , Makoto ITOH (Univ. of Tsukuba)
Trust Rises, Attention Falls: Divergent Effects of Exposure and Education in Driving Automation	2026 年 3 月 Frontiers in Computer Science	Hanna CHOUCANE (Univ. of Tsukuba), <u>Yuki SAKAMURA, Kenji SATO, Genya ABE (JARI)</u> , Makoto ITOH (Univ. of Tsukuba)
<新モビリティ分野>		
Data-Driven Causal Discovery for Pedestrians-Autonomous Personal Mobility Vehicle Interactions With eHMI: From Psychological States to Walking Behaviors	2025 年 11 月 IEEE Transactions on Intelligent Transportation Systems, vol. 27, no. 2 https://doi.org/10.1109/TITS.2025.3632788	Hailong LIU (Nara Inst. of Science and Technology), Y. Li (Karlsruhe Inst. of Technology), <u>Toshihiro HIRAOKA (JARI)</u> , Takahiro WADA (Nara Inst. of Science and Technology)

② 国内発表

題 名	発表先	発表者
<環境分野>		
ガス吸着，浄化および粒子捕集の機能を一体化したコンパクト排気後処理の提案	2026 年 1 月 自動車技術会論文集， Vol. 57, No. 1 https://doi.org/10.11351/jsaeronbun.57.55	松本 雅至 (JARI)，花村克悟 (JST)，萩崇 (広島大)，久米鉦平，松方正彦 (早稲田大)，北村 高明 (JARI)
<安全分野>		
加齢による身体図式の変化とペダル操作に関する基礎的検討	2025 年 5 月 自動車技術会論文集， Vol. 56, No. 3 https://doi.org/10.11351/jsaeronbun.56.581	細川 崇，田川 傑 (JARI)，平松 真知子，前 博行 (JAMA)
自動合流の実現に向けた被合流ドライバの運転行動および受容性に関する研究	2025 年 7 月 自動車技術会論文集， Vol. 56, No. 4 https://doi.org/10.11351/jsaeronbun.56.689	栗山 あずさ，本間 亮平，安部 原也 (JARI)，小高 賢二 (JAMA)
ドライバの頭部移動によるミラー視界拡大範囲の分析	2025 年 11 月 自動車技術会論文集 Vol.56, No.6 https://doi.org/10.11351/jsaeronbun.56.1029	細川 崇 (JARI)，平尾 章成 (芝浦工大)，五十嵐 智貴(JAMA)
身体図式の観点からのペダル操作時の足の位置ずれ感度の検討	2026 年 1 月 自動車技術会論文集， Vol. 57, No. 1 https://doi.org/10.11351/jsaeronbun.57.129	細川 崇，田川 傑 (JARI)，平松 真知子，前 博行 (JAMA)
アニメーション表示による車室内情報提供が運転行動に及ぼす影響 ーV2X システムから提供される見通しの悪い交差点情報を対象にした検討ー	2026 年 3 月 自動車技術会論文集， Vol. 57, No. 2 https://doi.org/10.11351/jsaeronbun.57.55	大谷 亮，本間 亮平 (JARI)，阿部 正明 (JAMA)
<新モビリティ分野>		
地方部でカーシェアリングを拡大するためのカギは何か？ー鳥取市での実証実験からの考察ー	2025 年 6 月 IATSS Review, Vol. 50, No. 1 https://doi.org/10.24572/iatsreview.50.1_60	横溝 英明，霜野 慧亮 (東京大)，平岡敏洋 (JARI)，須田 義大 (東京大)
オンデマンド交通とカーシェアを組み合わせた Rural MaaS モデルの試みー鳥取市事例からの考察	2025 年 8 月 サービソロジー論文誌 第 9 巻, 1 号 https://doi.org/10.24464/js.9.1_1	横溝 英明，霜野 慧亮 (東京大)，平岡 敏洋 (JARI)，須田 義大 (東京大)

2.3 2025 年度学会等表彰の受賞者一覧

*対象が部署の場合を下線で示す。

表彰名	受賞者*	表彰対象・理由
研究成果		
SETC 2025 HIGH QUALITY PAPER AWARD (2025 年 4 月 16 日)	松岡 正紘 平井 洋 伊藤 貴之	「Real Driving Emission(RDE) Assessment for Motorcycles Using a Random Cycle Generator(RCG)」 地域特性を反映した RDE 評 価法を提案・実証し、技術革 新と有効性が高く評価された
Battery Energy, John Wiley & Sons, Inc. WILEY Top Viewed Article (2025 年 4 月 16 日)	安藤 慧佑 松田 智行 今村 大地	「Degradation mechanism of all-solid-state lithium-ion batteries with argyrodite $\text{Li}_{1-x}\text{PS}_{6-x}\text{Cl}_x$ sulfide through high-temperature cycling test」 国際学術誌 Battery Energy で 2023 年の閲覧数上位 10% に選出された
公益社団法人自動車技術会 第 75 回(2025 年)技術開発賞 (2025 年 5 月 22 日)	佐藤 房子 谷口 昌幸 増田 光利	「頭部回転挙動に基づいた新 たな脳傷害発生リスク推定手 法の開発」 自動車事故による脳傷害の評 価方法を開発し、ISO や Euro NCAP、JNCAP に導入された
公益社団法人自動車技術会 春季大会学術講演会 優秀講演発表賞 (2025 年 5 月 28 日)	北島 創	「マルチエージェント交通流シ ミュレーションと自動運転車を 接続した仮想評価環境と高 度化技法の研究」 学術講演会での発表が聴講 者から高く評価された
日本交通心理学会 第 90 回記念千葉大会 優秀大会発表賞 (2025 年 8 月 8 日)	伊藤 輔 鮎川 佳弘	「乗合バスにおける車内事故 発生状況と対策の検討」 膨大な事故解析でバス事故防 止に有用と評価された

活動		
公益社団法人自動車技術会 自動車技術会フェロー 認定 (2025 年 6 月 6 日)	平岡 敏洋	自動車科学技術への多大な 貢献に対して、フェローの称号 が授与された
公益社団法人自動車技術会 編集・出版功績感謝状 (2025 年 8 月 4 日)	平岡 敏洋	本会刊行物の編集・出版活動 への多大な貢献が認められた
公益社団法人自動車技術会 学術講演会 運営功績感謝状 (2025 年 8 月 26 日)	赤井 泉明	自動車技術会の学術講演会 運営への多大な貢献が認めら れた
日本エアロゾル学会 エアロゾル計測賞 (2025 年 8 月 28 日)	萩野 浩之	新計測技術で実績や将来性 がある研究者として認められた
公益社団法人大気環境学会 学会賞(斎藤潔賞) (2025 年 9 月 18 日)	森川 多津子	国内外において学術的、社会 的に顕著な業績が認められた
公益社団法人自動車技術会 第 20 回自動車エンジニアレベル認定 JSAE プロフェッショナルエンジニア (2026 年 2 月 24 日)	北島 創	自動車先端技術に精通し国際 的視野と指導力を持つ人材と して高く評価された

2.4 2025 年度産業財産権登録一覧

なし

3.1 2025 年度技術刊行物一覧

区 分	題 名	発行年月
年報	日本自動車研究所 2024 年度 年報(Web 掲載)	2025 年 8 月
論文集	2024 年度 JARI 研究論文集(Web 掲載)	2025 年 8 月
所報	JARI Research Journal 2025 年 4 月～2026 年 3 月 (Web 掲載)	2025 年 4 月～ 2026 年 3 月
技術資料	JARI 技術フェア 2025 展示パネルコンテンツ	2025 年 4 月